

論 説

アジア太平洋諸国の経済成長・景気循環と所得格差

杉 田 伸 樹

はじめに

近年、所得格差に関する議論が関心を集めている。日本においては1990年代末頃から「格差社会」の問題が各所で取り上げられた。2000年代の小泉政権における構造改革政策の所得格差に対する影響についても議論があったところである。日本における所得格差拡大に関する議論では、高齢化の影響などを指摘するものもあるのはよく知られている。

所得格差については経済成長との関係が議論になることも多い。もっとも有名なものとしてはいわゆるクズネット仮説あるいは逆U字仮説と呼ばれるものがある。すなわち、経済発展の過程で経済成長あるいはその指標としての一人当たりGDPが増大するにつれて、所得格差たとえばその指標としてのジニ係数は、当初増大するがあるレベル以降はかえって減少するとするものである。その原因や解釈についてはさまざまあるところである。また、その実証についても国際的な比較を中心に多くの研究がされている。

逆U字仮説の議論がさまざまであることの原因の一つとして、経済成長のメカニズムと格差拡大のメカニズムがどのように関連しているかの理論的分析が難しいことにあると考えられる。また、実証研究においても、時代や地域を選択など難しい問題がある。

経済成長と所得格差の関連を考えるに当たっては、経済成長が長い期間をかけてのプロセスであることから、データも年単位の長期のものを使うべきであるとの議論もある。一方で、宮崎(2006)のように月次のデータを用いて所得格差がより短い周期での景気循環と関係しているかを探っているものもある。

より短い周期での景気循環を使うことの利点としては、これまで景気循環の回数がかかなりあったので、景気循環と所得格差の関係について比較的詳細なデータ分析を行うことが可能であることが挙げられる。時系列のデータが豊富であれば分析の方法についてもさまざまなものを利用することが可能となることが考えられる。

一方で、データについては特に所得格差に関して短い周期のものを得ることはやや難しい。たとえば伝統的に所得格差を測定するために利用されるジニ係数のような指標は、頻繁に得ることが難しい¹⁾。

所得格差を分析するに当たって、地域的な側面を利用することは有益であるとも考えられる。

たとえば、所得格差の推移が地域によりどのように異なるかを経済成長や景気循環と関連させて分析する方法である。また、より直接的に地域格差自体が経済の動向にどのような影響を受けているかという観点がある。地域データを利用して格差指標を作成する場合、比較的容易に公開データが得られる、といった分析上の利点もある。

本稿においては、上記のような視点から、国際的なデータを使用して経済成長や景気循環と所得格差の関係を分析することを目的とする。具体的には、国際機関等の公表データベースを利用して経済発展の著しいアジア諸国を例にとり、所得格差の分析を行うこととする。

1. 先行研究

景気循環と所得格差の関係については研究の蓄積があるが、その内のいくつかを以下に紹介する。

宮崎（2006）は家計調査報告のデータをもとに月次のジニ係数を推計し、それらの景気循環における動きや相関関係を分析している。この結果景気後退には所得格差を拡大させる効果があり、景気拡張には格差を縮小させる効果があることを見いだしている。景気循環の周期との関係においては、短期的な景気循環との関係は薄いですが、中期的な景気循環との関係では所得格差が景気循環に3～4年遅れて変動していることを確認している。

小林・稲葉（2007）では、景気循環会計の手法を使って、2002年2月からの景気回復過程において格差問題が深刻化している状況の説明を labor wedge が悪化したことと関係があるかもしれないとしている。

内閣府（2009）は、家計調査の等価所得の五分位別の平均値の比を用いて所得格差とし、景気循環との関係を分析している。その中で2002年から5年にわたった景気回復で所得格差の縮小が遅れた理由について分析している。すなわち、景気回復に伴いまず上位所得層で所得増加が生じて、それが下位にも波及するというトリックルダウン現象がこの期間には起こらず、低所得層にとって「実感できない」景気回復だったとしている。

地域の景気循環の差については村上（2008）が一人当たり県内 GDP と全国景気との先行・遅行度の相関関係を見いだしている。なお、一般的に地域間格差を論じたものにはたとえば内田（2019）があり、雇用、所得、家計資産などの長期データを用いて地域間格差で観察される事実を整理している。

これらの研究からは、所得格差を分析するに当たって景気循環を表す指標との関連を調べる必要があること、データを集めるには高頻度のものを使うか作成する工夫が必要なこと、地域的な差異を利用することも一つの方法であることなどが分かる。

2. 研究の方法

以上を踏まえて、本稿においては以下の通りの方法で経済成長、景気変動と所得格差の關係に

ついて分析する。まず、対象としてアジア諸国を取り上げることとする。発展段階が異なる国々を比較することでより詳細な分析が可能になる。それらの国々の経済成長と所得格差の関連を見ることとする。

所得格差のデータは国により公表の程度や頻度が異なり、横断的に分析することは難しいところがある。このため、本稿では、簡易にデータを収集することができる国際機関等のデータベースを利用して第一次的接近を試みることにする。より詳細な分析については、各国の事情も十分に考慮して行う必要があると考えられる。

各国の経済状況に関するデータを横断的に取得できるデータベースはいくつかある。これらが本稿での分析に適したものであるかを検討する。

IMFのWorld Economic Outlook Databaseはマクロ経済、金融等については詳細なデータがあるが所得格差に関するデータがほとんどない。国連のSDG IndicatorsはSDGの項目に沿った統計の分類がされている。SDGsにも格差に関する項目は存在するが、指標に関してはたとえばジニ係数といったものは含まれていない。世界銀行のデータベースでは経済成長に関するデータに加えてジニ係数も含まれているため以下これを使用することとする。

3. アジア太平洋諸国の経済成長と所得格差

以下、いくつかのアジア太平洋諸国について見ることにする。世銀のデータベースにジニ係数が掲載されている国はあまり多くない。また、公表されているものも毎年ではなく不定期なものが多い。このため、経済成長との関係も詳細な分析は難しい。このため、ここではグラフによる簡便な観察にとどめることにする。

(1) オーストラリア

オーストラリアではジニ係数はやや上昇しているように見える。経済成長率は2000年代以降やや低迷している。

(2) バングラデシュ

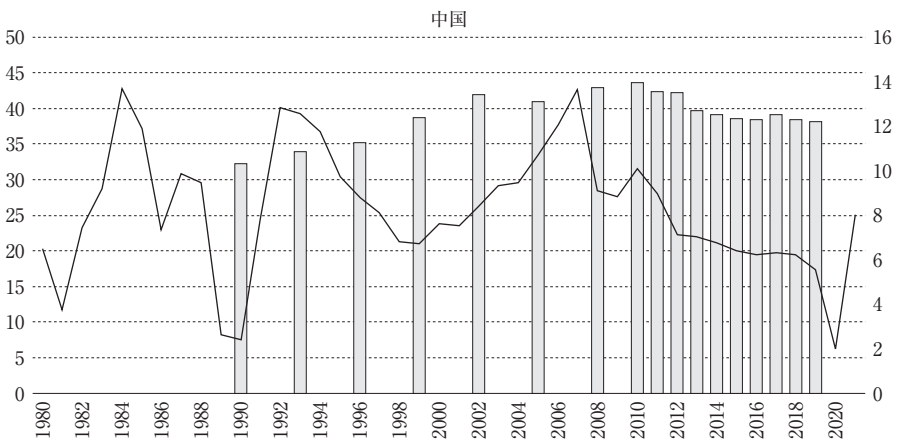
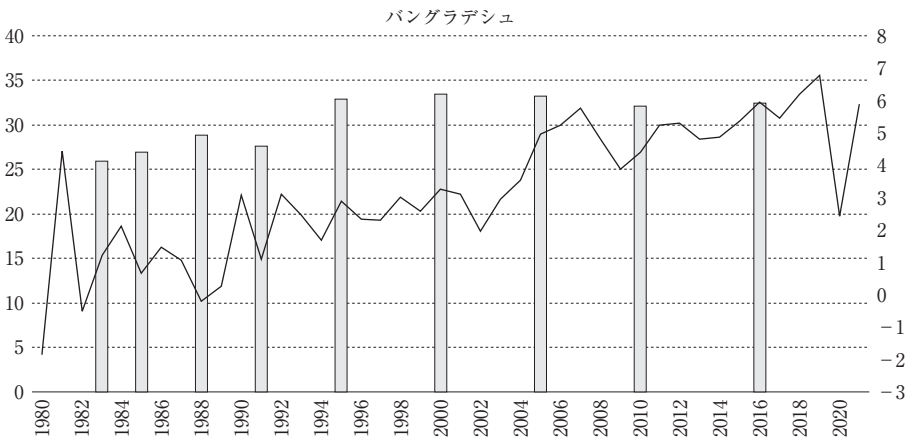
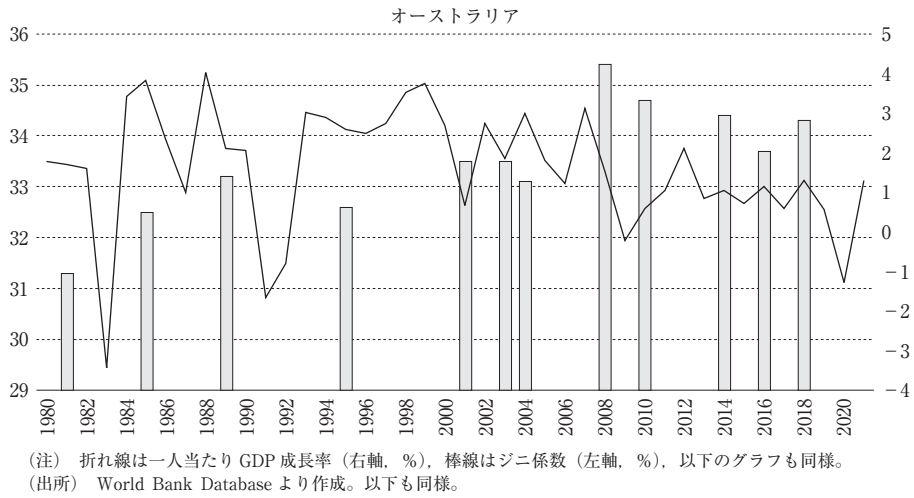
バングラデシュでは経済成長率はおおむね加速している。その中でジニ係数は2000年までは上昇傾向だったが、その後は横ばいとなっている。

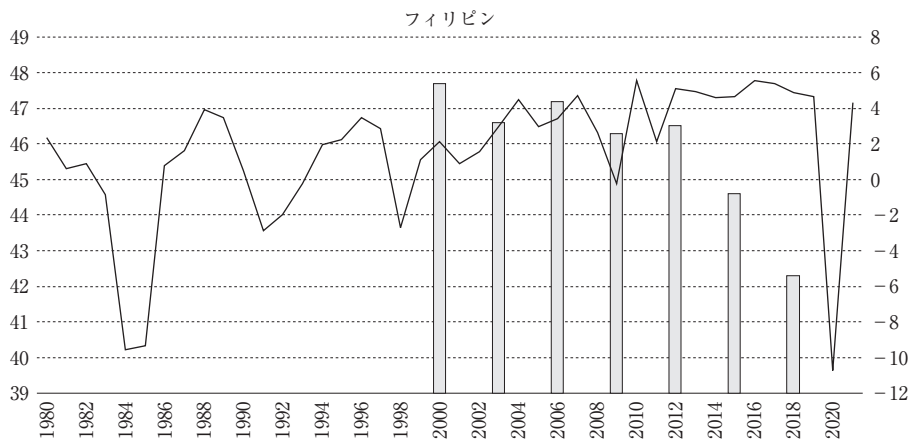
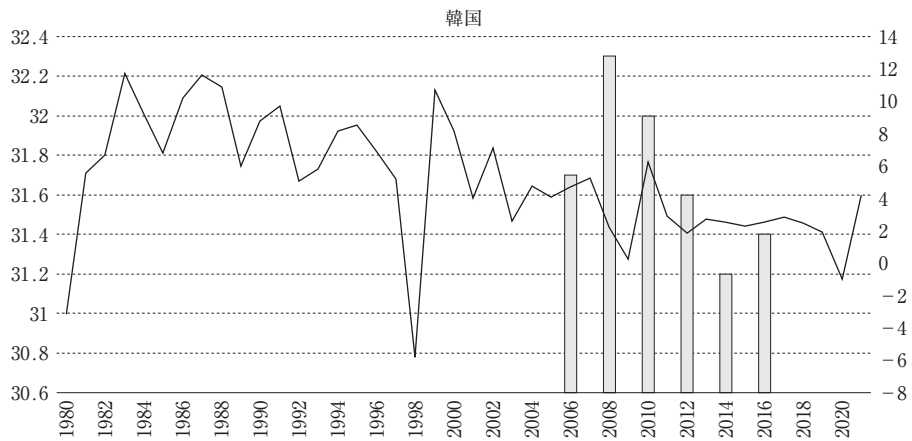
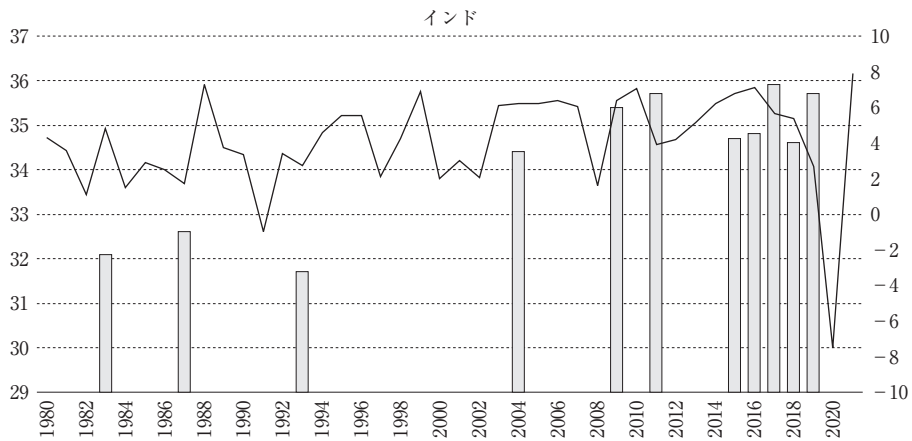
(3) 中国

中国では1990年頃から2010年頃まで、変化はあるが高い成長率を維持している。その中でジニ係数は上昇傾向となっている。その後は成長率が鈍化している。ジニ係数についても微減の傾向を示している。

(4) インド

インドでは世界経済の動向に対応した変動はあるものの、おおむね堅調な成長を示している。





その中でジニ係数はかつてに比べて上昇している。

(5) 韓国

韓国では、経済成長率は長期的には低下している。ジニ係数については長期のデータがないが、最近のデータは低下傾向を示している。

(6) フィリピン

フィリピンでは経済成長はおおむね安定している（直近のコロナウイルス感染症による影響を除く）。ジニ係数は最近になり減少している。

4. ま と め

いくつかのアジア太平洋諸国について、世銀のデータベースを利用して経済成長との関係を図示してみた。経済成長との関係を詳細に見るにはデータが不足している。そもそもジニ係数については、ほとんどの国で数年間隔でしか公表されていない。経済成長との関係をより詳しく分析するためには、さらにデータ収集や作成に注力する必要がある。ジニ係数については、公表されている分布統計（たとえば地域別 GDP）を活用して、毎年の数字を整備するといった手法を活用することも必要であろう。

注

- 1) たとえば、日本の厚生労働省がジニ係数を発表している「所得再分配調査」はおおむね3年に1度実施されている。

参考文献

- 宮崎悟（2006）「所得格差の循環的変動と景気循環—月次データによる考察—」経済学論叢57(3), 417-430, 同志社大学経済学会
- 小林慶一郎・稲葉大（2007）「景気回復と格差拡大と財政再建—景気循環会計による一考察」独立行政法人経済産業研究所 https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0229.html
- 内閣府「平成21年度 年次経済財政報告」
- 村上敬進（2008）「地域の景気循環の性質」沖縄大学法経学部紀要, (11), 11-28
- 内田真人（2019）「地域間格差問題：長期データと論点による考察」社会イノベーション研究, 14(1), 041-058
- World Bank, DataBank, <https://data.worldbank.org/>